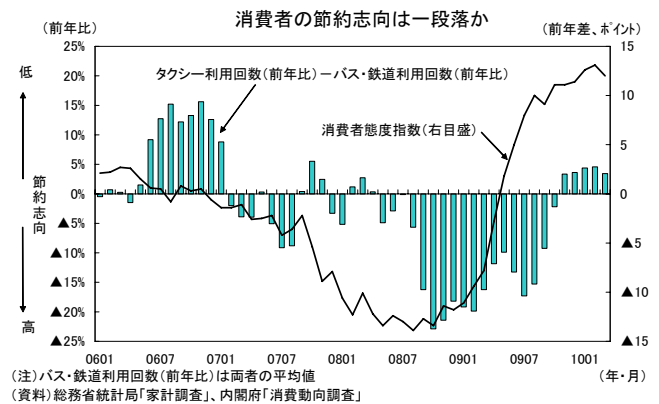
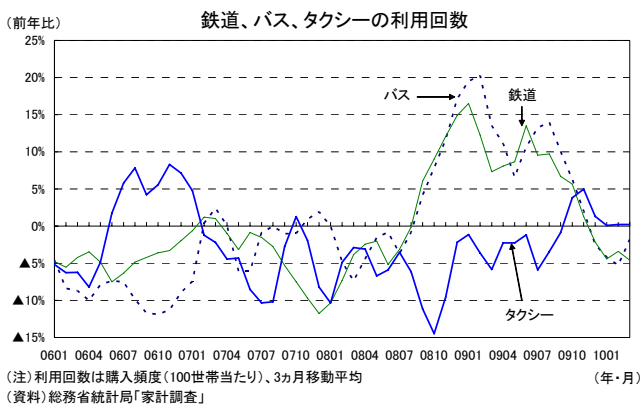


Weekly エコノミスト・ レター

個人消費の回復を後押しする政策以外の要因～所得の減少に歯止め、節約志向も一段落

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 個人消費はエコカー減税・補助金、エコポイント制度などの政策効果を主因として、2009年春頃から回復を続けている。
2. ここにきて政策効果は一巡しつつあるが、雇用・所得環境の持ち直し、消費者心理の改善といった政策以外の要因が個人消費の押し上げ要因となっている。
3. 消費者の節約志向が一段落したことも明るい材料のひとつである。2008年秋のリーマン・ショック以降、支出を切り詰めるためにタクシーの利用を控え、バス、鉄道の利用に切り替える動きが見られたが、ここにきてバス、鉄道の利用回数が減る一方、タクシーの利用回数が増えている。また、外食の平均単価は下がり続けているが、外食の回数が増えているため、家計の外食費は増え始めている。
4. 雇用・所得環境の持ち直しが続くことが見込まれるなか、6月からは子ども手当の支給も始まるため、2010年度前半の個人消費は引き続き堅調に推移する可能性が高い。
5. 個人消費が正念場を迎えるのは、エコカー補助金、エコポイント制度の終了に伴う反動減が懸念される2010年度後半と考えられる。その頃までに雇用・所得環境の改善が明確なものとなることが個人消費の回復が持続するための条件と言えるだろう。

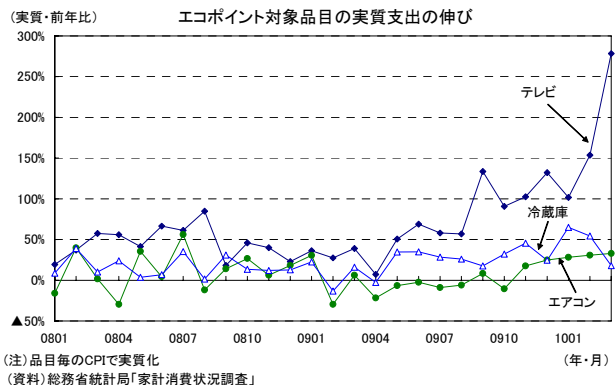
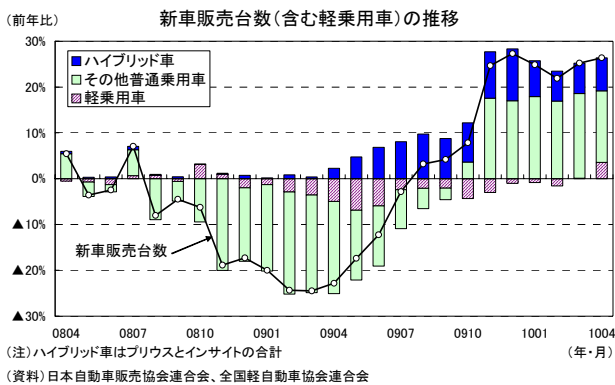


●政策効果が弱まる中、堅調を維持する個人消費

個人消費は2009年春頃から回復を続けている。GDP統計の家計消費支出は2008年4-6月期以降、前期比で減少を続けていたが、2009年4-6月期に5四半期ぶりに増加に転じた後は比較的高い伸びを続けている。2010年1-3月期の実績値は5/20に内閣府から公表されるが、当研究所では前期比0.9%と10-12月期の同0.7%からさらに伸びを高めると予想している。

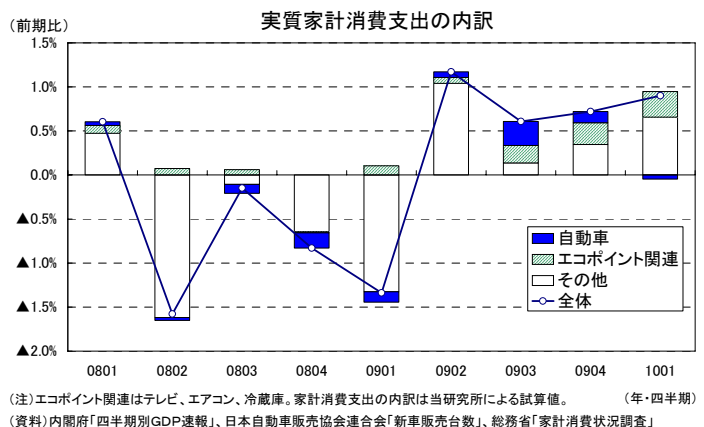
個人消費の減少に歯止めをかけたのは、言うまでもなく定額給付金、エコカー減税・補助金、エコポイント制度といった政策効果である。まず、約2兆円規模の定額給付金の支給が2009年4月から本格的に始まり、個人消費の底打ちに大きく寄与した。2009年4-6月期の家計消費支出は前期比1.2%の増加となったが、当研究所ではこのうち定額給付金による押し上げが0.6%と試算している。定額給付金の効果は4-6月期のうちにほぼ出尽くしたとみられるが、2009年夏頃からは、エコカー減税・補助金、エコポイント制度の効果が顕在化し、自動車、エコ家電（テレビ、冷蔵庫、エアコン）の回復基調が鮮明となった。

新車販売台数は2009年8月に前年比でプラスに転じた後、11月以降は前年比20%台の高い伸びを続けており、エコポイント対象品目の中では地上デジタル放送対応への需要もあってテレビが特に高い伸びを示している。テレビについては、エコポイント対象品目が4月から変更されたこともあり、年度末にかけて駆け込み需要が発生し、2010年3月には前年比で300%近い急増を記録した（実質、家計消費状況調査ベース）。



ただし、自動車販売台数の伸びは2009年末頃から頭打ちとなっており、季節調整値（当研究所による試算値）で見ると、2010年1-3月期には前期比▲2.6%と4四半期ぶりに減少に転じた。

政策関連4品目（自動車、テレビ、エアコン、冷蔵庫）による家計消費支出の押し上げ幅（前期比ベース）を試算すると、2009年7-9月期には0.5%まで拡大したが、10-12



月期が0.3%、2010年1-3月期が0.2%と、追加的な押し上げ幅は徐々に縮小している。一方、政策効果の恩恵を受けていない品目の伸びはこのところ高まっており、個人消費の回復は裾野の広がりを見せ始めている。

●雇用・所得環境は持ち直しの動き

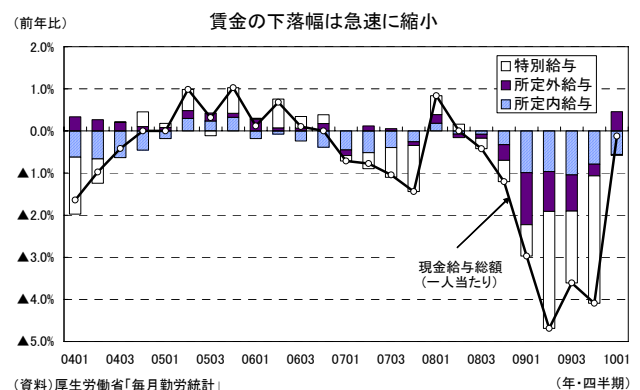
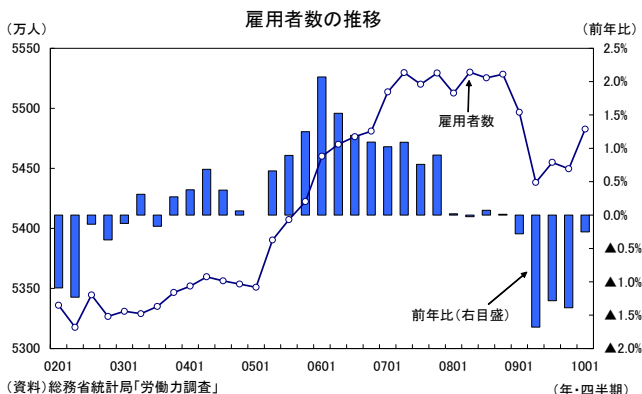
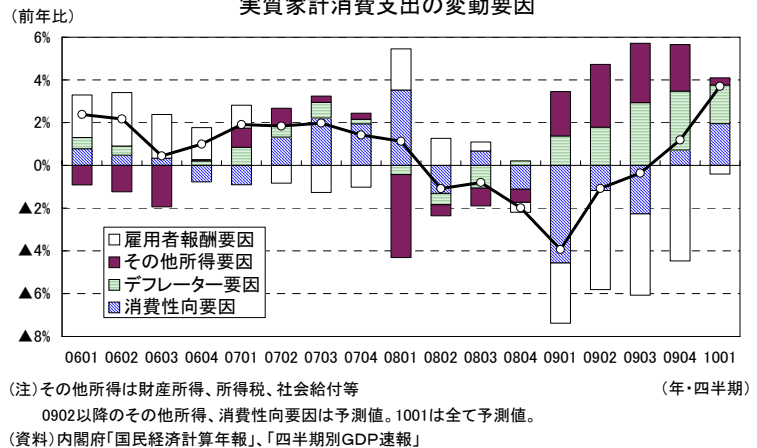
政策効果が一巡しつつあるにもかかわらず個人消費が堅調を維持しているのは、政策効果以外の要因が個人消費の押し上げ要因となりつつあるためである。

実質家計消費支出の変動を所得要因（雇業者報酬、その他所得）、消費性向要因、デフレーター要因に分けて見ると、雇業者報酬は2009年を通して大幅な減少が続く消費の下押し要因となっていった。雇業者数が大幅に減少したことに加え、2008年度の企業収益の急速な悪化を受けたボーナスの大幅減を主因として一人当たり賃金も大幅な下落が続いたためである。

しかし、雇用・所得環境の悪化はここ

にきて歯止めがかかってきた。2009年7月に5.6%と過去最悪を記録した失業率は2010年3月には5.0%まで低下した。雇業者数は前年比で1%台の減少が続いていたが、2010年1-3月期には前年比▲0.3%まで減少幅が縮小した（3月単月では前年比0.3%と1年1ヵ月ぶりの増加）。また、大幅な下落が続いていた賃金も、残業時間の増加に伴う所定外給与の増加を主因として下落幅は大きく縮小している。2009年10-12月期の雇業者報酬は前年比▲4.5%の大幅減少となったが、2010年1-3月期には前年比で横ばい程度まで改善するだろう。

実質家計消費支出の変動要因



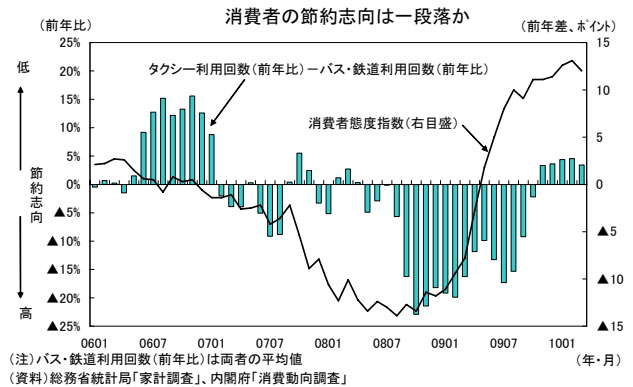
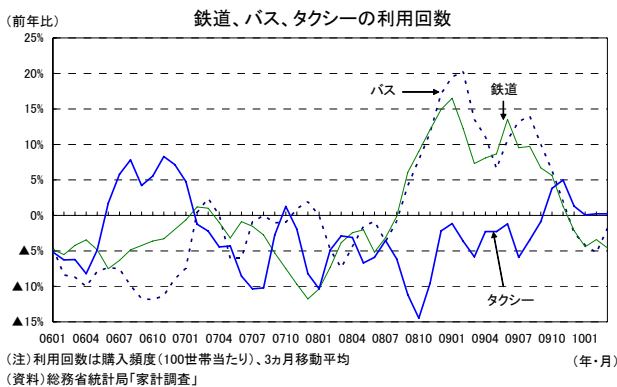
●消費者の節約志向が一段落

消費者心理の改善も個人消費の回復を後押しし始めた。2008年度下期に個人消費の減少ペースが加速したのは、消費者心理の急速な冷え込みが消費性向の大幅な低下をもたらしたことも大きかった。しかし、消費者心理は景気底打ち、株価の持ち直し、雇用不安の緩和などから2009年春頃を底に改善を続けており、消費性向も2009年度下期には上昇に転じたと見込まれる。

ここにきて、消費者の節約志向が一段落してきたことを示す動きも散見されるようになっており、このことも消費性向上昇の一因になっている可能性がある。

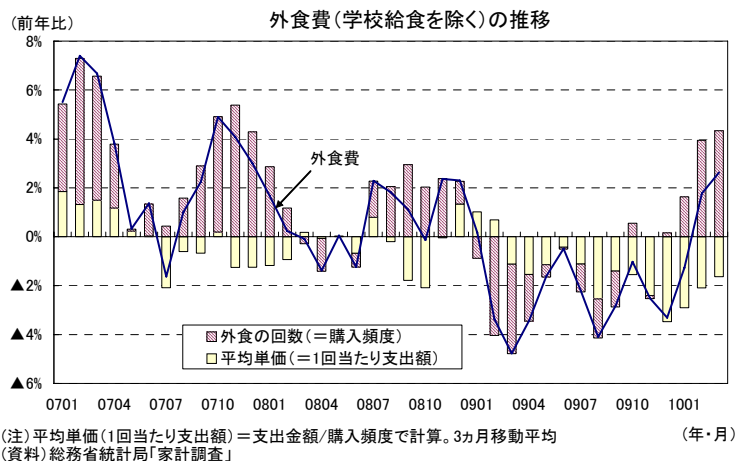
たとえば、総務省の「家計調査」を用いて毎月のタクシー、バス、鉄道の利用回数を見てみると、2008年秋のリーマン・ショック以降、バス、鉄道の利用回数が大きく増える一方、タクシーの利用が大きく減少するという動きが顕著となった。このことは、消費者の多くが支出を切り詰めるために単価の高いタクシーの利用を控え、バス、鉄道の利用に切り替えたことを意味しており、消費者の節約志向の高まりを反映したものと捉えることができるだろう。

こうした動きは2009年秋頃まで続いたが、ここにきて両者の関係は逆転している。すなわち、バス、鉄道の利用回数が前年比で減少に転じる一方、タクシーの利用回数は小幅ながらも増加に転じている。



また、景気の急速な悪化を受けて、外食を控え家庭で食事する内食志向の高まりが指摘されることも多いが、最近の外食費の動向を見てみると、平均単価は依然として下落が続いているものの、外食の回数は2009年終わり頃から増え始めている。

足もとでは回数の増加が単価の下落を上回ることにより、家計の外食費は増加に転じている。



●正念場は 2010 年度後半か

このように、2009 年春以降の政策効果はここにきて弱まりつつある一方、雇用・所得環境の持ち直し、消費者心理の改善、節約志向の一段落などが消費を下支えしている。

先行きの個人消費を取り巻く環境についてみると、好調な輸出を背景とした企業収益の急回復が続いているため、企業部門から家計部門への波及が次第にはっきりしてくることが期待されることに加え、6 月からは子ども手当の支給が始まり、家計の可処分所得を押し上げることが見込まれる。雇用・所得環境の悪化が個人消費の腰折れにつながるリスクはここにきてかなり低下したと考えられ、2010 年度前半の個人消費は引き続き堅調に推移する可能性が高い。

個人消費が正念場を迎えるのは各種対策が期限切れを迎える 2010 年度後半だろう。エコカー補助金は 2010 年 9 月末、エコポイント制度は 2010 年 12 月末に終了する予定となっており、その前後には駆け込み需要とその反動減が生じることが予想される。その頃までに雇用・所得環境の改善が明確になっていることが、個人消費の回復が持続するための条件と言えるだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。